

環境行政年表

目次

年表1	総則	(53)
年表2	大気環境	(55)
年表3	騒音・振動・悪臭	(57)
年表4	水環境	(58)
年表5	土壌環境・地盤環境	(61)
年表6	廃棄物・資源循環	(62)
年表7	自然環境	(65)
年表8	地球環境	(69)

年表 1

総 則

年(西暦)	国	県
昭和 36 年(1961)		5. 1 企画課に調整係(公害担当)を設置
昭和 39 年(1964)	4. 厚生省に公害課を設置	4. 1 (旧)愛知県公害防止条例の公布 4. 16 知事直轄に公害課を設置
昭和 42 年(1967)	8. 3 公害対策基本法の公布施行	
昭和 43 年(1968)	4. 厚生省に公害部を設置	
昭和 44 年(1969)	5. 初の公害白書を国会へ報告 12. 15 公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法の公布	4. 企画部公害課を設置
昭和 45 年(1970)	6. 1 公害紛争処理法の公布 12. 18 第 64 臨時国会(公害国会)において公害関係 14 法案が可決成立	10. 16 公害課を公害対策局に組織拡充 11. 1 愛知県公害審査会を設置 12. 3 愛知県公害対策審議会を設置
昭和 46 年(1971)	6. 10 特定工場における公害防止組織の整備に関する法律の公布施行 7. 1 環境庁を設置	4. 2 愛知県公害防止条例の公布(施行 10. 1) 4. 16 公害対策局を環境部に組織拡充 12. 23 初の公害白書を愛知県議会へ報告
昭和 48 年(1973)	10. 5 公害健康被害補償法の公布	3. 20 愛知県公害被害者認定審査会を設置
昭和 59 年(1984)	8. 28 環境影響評価実施要綱を閣議決定	
昭和 61 年(1986)		3. 31 愛知県環境影響評価要綱を告示(施行 10. 1)
平成 5 年(1993)	11. 19 環境基本法の公布施行	
平成 6 年(1994)	12. 16 環境基本計画を閣議決定	8. 1 愛知県環境審議会を設置
平成 7 年(1995)		3. 22 愛知県環境基本条例の公布(施行 4. 1)
平成 9 年(1997)	6. 13 環境影響評価法の公布(施行 11. 6. 12)	8. 11 愛知県環境基本計画を策定 10. 6 あいち環境づくり推進協議会を設置
平成 10 年(1998)		3. 19 「愛知県庁の環境保全のための行動計画」を策定 12. 18 愛知県環境影響評価条例の公布(施行 11. 6. 12)
平成 11 年(1999)	7. 13 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律の公布 7. 16 環境省設置法の公布 7. 16 ダイオキシン類対策特別措置法の公布(施行 12. 1. 15)	4. 1 愛知県環境影響評価審査会を設置
平成 12 年(2000)	5. 31 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律の公布 12. 22 新環境基本計画を策定	3. 27 「愛知県庁の環境保全のための行動計画」の改定
平成 13 年(2001)	11. 12 ダイオキシン類対策特別措置法施行令の一部改正(特定施設の追加)	1. 19 愛知県庁本庁舎 ISO14001 認証取得
平成 14 年(2002)	7. 31 ダイオキシン類対策特別措置法施行令の一部改正(特定施設の追加)	9. 2 愛知県環境基本計画(改定計画)を策定
平成 15 年(2003)	7. 25 環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律の公布(施行 10. 1)	3. 25 県民の生活環境の保全等に関する条例の公布(施行 10. 1)
平成 16 年(2004)	6. 2 環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律の公布(施行 17. 4. 1)	2. 25 ISO14001 認証範囲を総合庁舎に拡大
平成 17 年(2005)		1. 20 愛知県環境学習基本方針を策定 3. 25 「自然の叡智」をテーマとする国際博覧会が名古屋東部丘陵で開催される(～9. 25) 10. 1 「愛知県庁の環境保全のための行動計画」の改定
平成 18 年(2006)	4. 7 第三次環境基本計画を閣議決定	
平成 19 年(2007)	6. 1 21 世紀環境立国戦略を閣議決定	
平成 20 年(2008)	11. 21 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律施行令の一部改正(対象化学物質の見直し及び対象業種の追加)	3. 17 第 3 次愛知県環境基本計画を策定
平成 21 年(2009)		10. 16 グリーンニューディール基金条例の公布・施行
平成 22 年(2010)		12. 20 「愛知県庁の環境保全のための行動計画」の改定

年(西暦)	国	県
平成 23 年(2011)	4. 27 環境影響評価法の一部改正 (一部施行 24. 4. 1 完全施行 25. 4. 1) 6. 15 環境教育等による環境保全の取組の促進 に関する法律 (旧環境の保全のための意欲 の増進及び環境教育の推進に関する法律) の一部改正 (一部施行 23. 10. 1 完全施行 24. 10. 1)	

年表 2

大 気 環 境

年(西暦)	国	県
昭和 37 年(1962)	6. 2 ばい煙の排出の規制等に関する法律の公布(施行 12. 1)	
昭和 40 年(1965)		6. 1 愛知県大気汚染緊急時対策要綱を制定(スモッグ監視体制を整備)
昭和 42 年(1967)		4. 12 条例に基づくばい煙の基準を告示
昭和 43 年(1968)	6. 10 大気汚染防止法の公布(施行 12. 1)	
昭和 44 年(1969)	2. 12 いおう酸化物に係る環境基準の閣議決定	
昭和 45 年(1970)	2. 20 一酸化炭素に係る環境基準の閣議決定	
昭和 47 年(1972)	1. 11 浮遊粒子状物質に係る環境基準を告示 12. 7 自動車排出ガス量の許容限度を告示(一酸化炭素の強化、炭化水素、窒素酸化物の許容限度設定(48 年度規制))	
昭和 48 年(1973)	5. 8 大気の汚染に係る環境基準を告示(二酸化窒素、光化学オキシダント)	3. 30 大気汚染防止法第 4 条第 1 項に基づく排出基準を定める条例の公布(施行 4. 1) 6. 8 愛知県公害防止条例施行規則の一部改正(建屋集じん規制)
昭和 49 年(1974)	6. 1 大気汚染防止法の一部改正(硫黄酸化物に係る総量規制導入)(施行 11. 30)	4. 1 愛知県公害防止条例施行規則の一部改正(硫黄酸化物に係る総排出量規制導入) 5. 28 光化学スモッグ緊急時対策要綱を制定
昭和 51 年(1976)		3. 31 愛知県公害防止条例の一部改正(硫黄酸化物に係る総排出量規制の強化) 3. 31 大気汚染防止法に基づく総量規制基準(硫黄酸化物)を告示 3. 31 硫黄酸化物総量削減計画を公告
昭和 52 年(1977)		5. 11 愛知県公害防止条例施行規則の一部改正(K 値の強化)
昭和 53 年(1978)	7. 11 二酸化窒素の環境基準を改定告示(0. 02ppm→0. 04~0. 06ppm)	
昭和 56 年(1981)		9. 22 愛知県交通公害対策連絡協議会を設置
昭和 58 年(1983)		4. 15 愛知県窒素酸化物(NOx)総合対策推進要綱を策定(同日施行)
昭和 61 年(1986)		10. 1 メタノール自動車を公害調査センター(現・環境調査センター)に導入
昭和 62 年(1987)	10. 30 大気汚染防止法施行令の一部改正(ガスタービン、ディーゼル機関をばい煙発生施設に追加)	7. 13 「ディーゼル機関、ガスタービン及びガスエンジン設置指導指針」を策定
昭和 63 年(1988)		7. 25 県有施設に係る吹付けアスベスト改修暫定指針を策定
平成元年(1989)	6. 28 大気汚染防止法の一部改正(工場等に対する特定粉じんに係る濃度規制導入)	
平成 2 年(1990)	6. 27 スパイクタイヤ粉じんの防止に関する法律の公布施行 11. 2 大気汚染防止法施行令の一部改正(ガス機関、ガソリン機関をばい煙発生施設に追加)(施行 3. 2. 1)	
平成 4 年(1992)	6. 3 自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の公布(施行 12. 1)	3. 31 「環境にやさしい自動車利用指針」を策定
平成 5 年(1993)		6. 2 電気自動車普及プロジェクト研究会を設立
平成 7 年(1995)		3. 20 「ディーゼル機関、ガスタービン、ガス機関及びガソリン機関設置指導指針」を策定(施行 4. 1) 3. 29 愛知県窒素酸化物総合対策推進要綱を改定(施行 4. 1) 3. 29 「愛知県における低公害車普及方針(あいちエコ・カー21)」を策定

年(西暦)	国	県
平成8年(1996)	5. 9 大気汚染防止法の一部改正(有害大気汚染物質対策、自動車排出ガス規制の対象拡大、建築物の解体現場等からのアスベストの飛散防止、事故時の措置の充実等)	
平成9年(1997)	2. 4 ベンゼン等3物質の大気環境基準を告示 8. 29 大気汚染防止法施行令の一部改正(ダイオキシン類の指定物質及び指定物質排出施設の指定)	3. 31 「大気環境の改善に向けた物流対策推進指針」を策定 7. 28 愛知県低公害車普及促進協議会を設立
平成10年(1998)	4. 10 大気汚染防止法施行規則の一部改正(廃棄物焼却炉に係るばいじんの排出基準の改定強化及びガス専焼施設に係るばいじんの自主測定頻度の軽減)	
平成11年(1999)	3. 31 大気汚染防止法施行規則の一部改正(法令に基づく申請・届出手続の電子化及び押印手続の見直し等)(施行10.1) 12. 27 ダイオキシン類の大気環境基準を告示	2. 17 「事業所における貨物自動車排出ガス抑制自主管理指導要領」を策定
平成13年(2001)	4. 20 ジクロロメタンの大気環境基準を告示 6. 27 自動車から排出される窒素酸化物の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の一部改正(粒子状物質を規制対象に追加等) 12. 14 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法施行令の一部改正(愛知県内61市町村を対策地域に追加等)	
平成14年(2002)		2. 18 あいち新世紀自動車環境戦略会議を設置 10. 28 「あいち新世紀自動車環境戦略」を策定
平成15年(2003)		3. 25 愛知県公害防止条例を県民の生活環境の保全等に関する条例に全面改正(ジクロロメタン等の規制対象物質を追加)(施行10.1) 7. 29 愛知県自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質(NOx・PM)総量削減計画を策定
平成16年(2004)	5. 26 大気汚染防止法の一部改正(VOC排出抑制対策)	
平成17年(2005)	6. 10 大気汚染防止法施行令及び同法規則の一部改正(VOC排出規制)(施行18.4.1) 12. 21 大気汚染防止法施行令及び同法規則の一部改正(アスベスト解体等作業の規模要件の撤廃等)(施行18.3.1)	9. 13 愛知県アスベスト対策協議会を設置
平成18年(2006)	2. 10 大気汚染防止法の一部改正(アスベスト解体等作業に工作物を追加)(施行10.1)	3. 29 「愛知県窒素酸化物及び粒子状物質総合対策推進要綱」を策定(施行4.1) 「ディーゼル機関、ガスタービン、ガス機関及びガソリン機関設置指導指針」の改正(施行4.1) 「工場・事業場における揮発性有機化合物排出抑制指針」を策定(施行4.1)
平成19年(2007)	5. 18 自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法の一部改正(局地汚染対策と流入車対策を追加)(施行20.1.1)	7. 27 「愛知県光化学スモッグ緊急時対策要綱」の一部改正(光化学スモッグ発令区域の拡大)
平成21年(2009)	9. 9 微小粒子状物質に係る環境基準を告示	

年(西暦)	国	県
平成 22 年(2010)	5. 10 大気汚染防止法の一部改正(事業者の責務規定の創設(施行 8. 10)、ばい煙の測定結果の未記録等に対し罰則を創設等(施行 23. 4. 1))	8. 13 「貨物自動車等の車種規制非適合車の使用抑制等に関する要綱」を策定、施行
平成 23 年(2011)	3. 16 大気汚染防止法施行規則の一部改正(事業者の測定・記録・保存義務の対象となる測定項目の明確化等)(施行 4. 1)	3. 22 県民の生活環境の保全等に関する条例の一部改正(改善命令要件の見直し(施行 4. 1)、ばい煙の測定結果の未記録に対し罰則を創設(施行 10. 1)) 9. 30 県民の生活環境の保全等に関する条例施行規則の一部改正(測定等の規定整備)(施行 10. 1)

年 表 3 騒音・振動・悪臭

年(西暦)	国	県
昭和 43 年(1968)	6. 10 騒音規制法の公布(施行 12. 1)	
昭和 44 年(1969)		3. 26 騒音規制法の規制地域に名古屋市始め 6 市を指定告示(施行 4. 1)
昭和 45 年(1970)	12. 25 騒音規制法の一部改正(規制する地域の範囲の拡大及び自動車騒音を規制対象に追加)(施行 46. 6. 24)	
昭和 46 年(1971)	5. 25 騒音に係る環境基準の閣議決定 6. 1 悪臭防止法の公布(施行 47. 5. 31) 6. 23 騒音規制法に基づく指定地域内における自動車騒音の限度を定める命令の公示	
昭和 48 年(1973)	12. 27 航空機騒音に係る環境基準を告示	5. 30 悪臭防止法による悪臭物質の排出を規制する地域の指定及び規制基準の設定告示(豊橋市始め 72 市町村)(施行 6. 9)
昭和 50 年(1975)	7. 29 新幹線鉄道騒音に係る環境基準を告示	3. 26 愛知県公害防止条例の一部改正(騒音発生施設、振動発生施設の届出の改正)(施行 4. 1)
昭和 51 年(1976)	3. 12 新幹線鉄道振動対策の指針値を設定 6. 10 振動規制法の公布(施行 12. 1) 9. 18 悪臭防止法施行令の一部改正(二硫化メチル等 3 物質を追加)(施行 10. 1)	
昭和 52 年(1977)		4. 30 航空機騒音に係る環境基準の地域の類型の指定告示 4. 30 新幹線鉄道騒音に係る環境基準の地域の類型の指定告示 10. 17 振動規制法の規制地域に名古屋市始め 74 市町村の指定告示(施行 53. 1. 1)
昭和 56 年(1981)		3. 27 愛知県公害防止条例の一部改正(飲食店営業等に伴う騒音に係る基準の遵守等)(施行 8. 1)
平成元年(1989)	9. 27 悪臭防止法施行令の一部改正(プロピオン酸等 4 物質を追加)(施行 2. 4. 1)	
平成 5 年(1993)	6. 18 悪臭防止法施行令の一部改正(プロピオンアルデヒド等 10 物質を追加)(施行 6. 4. 1)	
平成 6 年(1994)	4. 21 悪臭防止法施行規則の一部改正(硫黄系 4 物質について排出水中における規制基準の設定方法を定める)(施行 7. 4. 1)	
平成 7 年(1995)	4. 21 悪臭防止法の一部改正(臭気指数規制の導入等)(施行 8. 4. 1) 7. 7 「国道 43 号、阪神高速道路騒音排気ガス規制等請求事件」最高裁判決 12. 20 「在来鉄道の新設又は大規模改良に際しての騒音対策の指針」を策定	3. 20 悪臭防止法による悪臭物質の排出を規制する地域の指定及び規制基準の設定告示(施行 4. 1)

年(西暦)	国	県
平成8年(1996)	12.20 騒音規制法施行令の一部改正(特定施設及び特定建設作業の追加)(施行9.10.1)	5.14 愛知県道路交通騒音対策推進協議会を設立、同時に「愛知県における道路交通騒音対策に係る取組方針」を策定
平成10年(1998)	9.30 騒音に係る環境基準を告示(騒音の評価手法として等価騒音レベルを採用)(施行11.4.1)	
平成11年(1999)	3.12 悪臭防止法施行規則の一部改正(臭気指数規制に係る気体排出口における規制基準の設定方法等)(施行11.9.13) 7.16 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律の制定に伴う騒音規制法の一部改正(自動車騒音の常時監視及び国への報告の義務の規定)(施行12.4.1)	3.26 騒音に係る環境基準の地域の類型の指定告示(施行4.1)
平成12年(2000)	3.2 指定地域内における自動車騒音の限度を定める命令の改正(騒音の評価手法として等価騒音レベルを採用)(施行4.1) 6.15 悪臭防止法施行規則の一部改正(臭気指数規制に係る排水の規制基準の設定方法等)(施行13.4.1)	
平成15年(2003)		3.25 愛知県公害防止条例を県民の生活環境の保全等に関する条例に全面改正(相当程度の騒音又は振動に係る基準の遵守義務等)(施行10.1)
平成18年(2006)		3.31 中部国際空港の航空機騒音に係る環境基準の地域の類型を当てはめる地域の指定告示(施行4.1) 4.28 悪臭防止法による規制地域の指定及び規制基準の設定告示(臭気指数による規制基準の設定等)(施行10.1)
平成19年(2007)	12.17 航空機騒音に係る環境基準についての一部改正(環境基準の評価指標を変更)(施行25.4.1)	

年表4 水 環 境

年(西暦)	国	県
昭和33年(1958)	12.25 公共用水域の水質の保全に関する法律の公布(施行34.3.1) 12.25 工場排水等の規則に関する法律の公布(施行34.3.1)	
昭和45年(1970)	4.21 水質汚濁に係る環境基準の閣議決定 12.25 水質汚濁防止法の公布(施行46.6.24)	
昭和47年(1972)	9.28 水質汚濁防止法施行令の一部改正(畜房施設等の規制)	3.29 水質汚濁防止法第3条第3項に基づく排水基準を定める条例の公布(施行4.1)
昭和49年(1974)	11.12 水質汚濁防止法施行令の一部改正(旅館等の規制) 11.19 水質汚濁防止法施行規則の一部改正(試験研究機関等の規制)	4.1 愛知県公害防止条例の一部改正(総排出量規制の導入)(施行9.30)(廃止55.7.1)
昭和50年(1975)	2.3 水質汚濁に係る環境基準にPCBを追加 2.3 水質汚濁防止法施行令の一部改正(PCB排水基準の設定)	
昭和53年(1978)	6.13 水質汚濁防止法の一部改正(水質総量規制の導入)(施行54.6.12)	
昭和54年(1979)	5.8 水質汚濁防止法施行令の一部改正(水質総量規制の対象項目(COD)対象水域(東京湾及び伊勢湾)等の指定、病院等の規制)	